



令和4年 第5回臨時会

# 会 議 録

(令和4年7月28日)

枕崎市議会

令和 4 年  
枕崎市議会第 5 回臨時会会期及び会期日程

1 会 期 1 日間（7 月 2 8 日）

2 会期日程

月 日（曜）	区 分	時 間	内 容
7 月 2 8 日（木）	本会議	前 9:30	1 開 会 2 開 議 3 会議録署名議員の指名 4 会期について 5 議案上程（日程第 3 号） 6 提案理由の説明 7 質疑、討論、表決 8 閉 会

# 本 会 議 第 1 日

(令和4年7月28日)

令和4年枕崎市議会第5回臨時会

議事日程（第1号）

令和4年7月28日 午前9時30分開議

日程 番号	議案 番号	件 名	付 託 委員会
1		会議録署名議員の指名	
2		会期について	
3	5 1	令和4年度枕崎市一般会計補正予算（第3号）	

○ 本日付議された事件は議事日程（第1号）のとおり

1 本日の出席議員次のとおり

1 番 永 野 慶一郎 議員  
4 番 沖 園 強 議員  
6 番 城 森 史 明 議員  
8 番 豊 留 榮 子 議員  
10番 下 竹 芳 郎 議員  
12番 東 君 子 議員  
14番 吉 嶺 周 作 議員

2 番 眞 茅 弘 美 議員  
5 番 禰 占 通 男 議員  
7 番 吉 松 幸 夫 議員  
9 番 立 石 幸 徳 議員  
11番 中 原 重 信 議員  
13番 清 水 和 弘 議員

1 本日の欠席議員次のとおり

3 番 上 迫 正 幸 議員

1 本日の書記次のとおり

新屋敷 増 事務局長  
川 瀬 裕 也 書記

大 江 武 史 書記  
山 口 美津哉 書記

1 地方自治法第121条第1項の規定による出席者次のとおり

前 田 祝 成 市長  
山 口 太 総務課長  
鮫 島 寿 文 水産商工課長  
籠 原 正 二 財政課長  
福 永 賢 一 福祉課長  
水 流 敏 幸 監査委員  
中 山 俊 吾 総務課行政係長  
中 原 守 水産商工課商工振興係長

本 田 親 行 副市長  
堂 原 耕 一 企画調整課長  
桑 原 英 樹 水産商工課参事  
田 代 勝 義 企画調整課参事  
橋 口 和 洋 監査委員事務局長  
今 門 俊 彦 会計管理者兼会計課長  
石 場 博 和 財政課財政係長

午前9時30分 開会

○永野慶一郎議長 令和4年第5回臨時会が本日招集されましたが、出席議員13人で定足数に達し、議会は成立いたしました。

よって、開会いたします。

本日の議事日程は、配付のとおりであります。

これから議事日程に従い会議を開きます。

日程第1号会議録署名議員の指名を行います。

本臨時会の会議録署名議員として、6番城森史明議員、9番立石幸徳議員を指名いたします。

次に、日程第2号会期についてを議題といたします。

お諮りいたします。

本臨時会の会期は、本日1日にしてはと思いますが、御異議ありませんか。

[「異議なし」と言う者あり]

○永野慶一郎議長 御異議なしと認めます。

よって、そのように決定いたしました。

次に、日程第3号を議題といたします。

市長に提案理由の説明を求めます。

[前田祝成市長 登壇]

○前田祝成市長 ただいま上程されました議案第51号令和4年度枕崎市一般会計補正予算（第3号）について提案理由の説明を申し上げます。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ2億5,534万2,000円を追加し、予算総額を158億7,094万2,000円にしようとするものです。

補正予算の内容は、「枕崎の、使（つか）エール。」プレミアム付商品券発行事業であります。

これは、コロナ禍において、原油価格や物価高騰の影響を受けた生活者の支援及び地域内の消費喚起を促進し、地域経済の活性化を図るため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のコロナ禍における原油価格・物価高騰対応分、県の地域消費喚起プレミアム商品券支援事業及びふるさと応援基金を活用し、市内全世帯を対象とするプレミアム付商品券を発行するものです。

事業内容としましては、額面6,000円の商品券を3,000円で販売し、購入上限を子育て世帯6セット、子育て世帯以外の世帯4セットとして、3万9,600セットを発行しようとするもので、その経費をお願いするものです。

よろしく御審議くださるようお願い申し上げまして、提案理由の説明を終わります。

○永野慶一郎議長 お諮りいたします。

ただいま上程中の案件については、会議規則第36条第3項の規定を適用し、委員会付託を省略し、本会議において審議してはと思いますが、御異議ありませんか。

[「異議なし」と言う者あり]

○永野慶一郎議長 御異議なしと認めます。

よって、そのように決定いたしました。

これから質疑を行います。質疑については、会議規則第53条のただし書を適用して、回数制限はしないことにいたします。

ただいま上程中の案件に対し、質疑はありませんか。

○2番眞茅弘美議員 このプレミアム付商品券発行事業ですけれども、実施計画書も出していたかきまして、販売期間、使用期間等細かく記載していただいております。

6月議会の補正予算でグルメ・宿泊クーポン券のほうが決まれているんですけども、こちらとですね、今回の商品券では事業内容は違うんですけども、プレミアム率が全然違うんですけど

も、こちらのグルメ・宿泊クーポン券のほうの期間ですね、それはどのようになっていますでしょうか。

**○鮫島寿文水産商工課長** 6月補正でお願いをしましたグルメ・宿泊クーポン券の発行事業につきましては、枕崎市通り会連合会が実施主体となりまして進めております。

日程的には、9月上旬からクーポン券の販売を行うということで調整していると伺っております。

なお、本日提案しましたプレミアム付商品券につきましては、実施計画にありますとおり10月の初旬から販売を予定しておりますので、1か月間の違いはございますが、質疑者がおっしゃいましたとおりプレミアム率がグルメ・宿泊クーポンにおいては33.3%、そして今回のプレミアム付商品券は100%と違うところではございますが、前回グルメ・宿泊クーポン券の販売をしたときも郵便局で販売しておりますが、早いところでは2日程度、そして1週間以内には完売しておりますので、プレミアム率は違いますが、やはり33%ということで4,000円の額面のグルメ・宿泊クーポンを3,000円ということで、非常にお得であると思っておりますので、グルメ・宿泊クーポンにつきましてもしっかりと販売できるのではないかと考えております。

また、もし販売が思わしくないというような状況がございましたら、行政のほうからも市民の皆様への周知とか、市職員も含めて飲食店の応援ということで購入を促していきたいと思っております。

**○10番下竹芳郎議員** 大変ありがたい事業なんですけど、グルメ・宿泊クーポン券の発行は9月からでしたよね、9月の初旬、枕崎の使エールは10月3日からで、それで「枕崎の、味と旅。」グルメ・宿泊クーポンは33%でこれが100%なんですけど、それで1か月の差しかないんですよ。買い控えとかそういう影響とかも考えられるんじゃないですかね。

**○鮫島寿文水産商工課長** 先ほどの質疑者の答弁でも申し上げましたとおり、買い控えということもあろうかと思いますが、私どもとしましては4月、5月にコロナ感染の拡大等が市内でもございまして、飲食店の応援という意味では、まずは先にプレミアム付商品券の前にグルメ・宿泊クーポンということで事業を計画したところです。

今回のプレミアム付商品券につきましては、先ほどの提案理由でも申し上げました県の補助事業、そういったものも活用しながら、生活者支援という意味合いに重きを置き、100%という高いプレミアム率を設定したところです。

質疑者がおっしゃるとおり買い控え等もあろうかと思いますが、そこはしっかりと私どものほうでもグルメ・宿泊クーポン事業の実施主体でもあります通り会連合会とも調整をしながら、しっかりと周知をしていきたいと考えております。

**○10番下竹芳郎議員** そこはよろしく願いいたします。

プレミアム付商品券のほうは、外部委託をしなくて市役所でやるということなんですけど、クーポン券はもう外部委託をしていますよね。それで、外部委託しなくても仕事の的には市役所は大丈夫なんですかね。

**○鮫島寿文水産商工課長** 今回のスケジュール的なものも含めまして、県の補助事業を活用ということで、2月中にはある一定の精算をしなければならない。そういったことも含めて、また子育て世帯等につきましてはセット数も1.5倍ということで考えたところです。

そうした中で、関係の先ほど申し上げました通り会連合会ですとか、商工会議所、いろんなところと調整をしましたが、やはりスケジュール的にタイトなスケジュールということで、商品券の購入引換券の発送業務等を考えますと、全世界帯を対象ということでありましたので、行政のほうでそういった情報を連携しながら進めていったほうがよろしいのではないかとということで、今回、販売につきましては、最寄りの郵便局ということで市内の7つの郵便局を考えております。

そういったことで対応可能かと思っておりますが、全体的な購入利用券の発送業務でありますとか換

金業務、そういったものにつきましても市で対応していきたいと考えております。

**○6番城森史明議員** 先ほどのそのグルメ・宿泊クーポン券との関連なんですけど、商品券の利用実績を見た場合ですね、飲食サービス業に使われているのが僅か7%なんですよね。883万しか使われていない。そういう意味で、今回のプレミアム付商品券も飲食業に使われる率は非常にこのデータからするとですよ、少ないんじゃないかと思うんですよ。そのグルメ・宿泊クーポン券の件がありましたけど、それがあればね、飲食業専門ということで考えられるわけで、その辺の関連性はどうなっているんですか。

**○鮫島寿文水産商工課長** グルメ・宿泊クーポン券につきましては、先ほども申し上げましたとおり、飲食店の支援ということで重きを置いてしているところです。

プレミアム付商品券につきましては、そのほかの事業所、利用店舗を8月初旬から募集をしますが、飲食店以外のところの支援も可能ということで考えております。

もちろん、冒頭説明いたしましたとおり、原油高、物価高の生活者支援ということで重きを置きますが、そうしたことで、先ほど質疑者にお答えしました答弁の内容と重なりますが、9月の初めからグルメ・宿泊クーポン券を販売しまして、そして10月からは全ての事業者といえますか、プレミアム付商品券の利用可能な店舗ということで手を挙げていただきました事業者の皆さんの支援ということで、ほとんどの事業者を対象とした商品券の利用を促すということで途切れなく9月から10月に向けて支援を、まずは飲食店から、そして10月からは飲食店以外の事業者も含めて地域内の消費喚起を促していくという考えでこの2つの事業を進めていきたいと考えております。

**○6番城森史明議員** 私が言っているのは、要はこの使エールのね、商品券の実績を見た場合に、ほとんどがもう卸売業、小売業に使われているわけですよ。そしたら、このプレミアム付商品券については飲食店の支援にはならないんじゃないかと思うんですね。これじゃないというよりも不足しているんじゃないかと思うわけですよ。

ですから、そのグルメ・宿泊クーポン券で、それがカバーできるのかということですよ、私が言っているのは。今一番困っているのは飲食店ですよ。莫大な感染拡大によって、本当、飲食店は入らないと思いますよ、お気の毒ですが。

ですから、この2つのクーポンで十分飲食店支援はできるのかということを質疑しているんですよ。

**○鮫島寿文水産商工課長** 飲食店の状況につきましては、6月議会でも申し上げたと思いますが、4月、5月、感染が拡大してということでグルメ・宿泊クーポン券の発行事業の予算を上げたところですが、今回のプレミアム付商品券につきましては、先ほどから申し上げていますとおり、まず原油高・物価高ということで生活者の支援ということに重きを置いて検討しました。

あわせて、やはり地域内の経済の循環、消費喚起、消費マインドを上げるということで、大きなプレミアム率で今回提案したところです。

いずれにしても、現在新型コロナウイルス感染拡大の収束が見えない中で、現在でも飲食店の厳しい声を聞いております。昼間はある程度ありますが、やはり夜の宴会、食事会等の予約がなかなか入らないというところもございます。

今回のプレミアム付商品券での利用も可能でございますので使っていただくということでありますが、私どもとしましては、その時期、時期によって支援の仕組みを構築しているところでございますので、使われ方につきましては、前回の利用実績もありますが、広く使っていただくことで経済が循環していく、そして飲食店のもちろん支援にもつながっていくものと考えているところでございます。

**○6番城森史明議員** 今回のプレミアム付商品券についてはですね、プレミアム率も100%と増加したし、そういう趣旨は十分理解できるし、評価できると思いますよ、十分。



だけど、そういう意味でもっと私は飲食サービス業にね、使われているものと思っていたものでこういう質疑になったんですが、とにかく飲食店がよりこのプレミアム付商品券を使えるような連携というんですか、飲食店との連携を取って、要はもう今なかなか高齢者は飲食店に行けないから、家で食べるようなね、そういうのをより進めて、広報することを要望します。

**○9番立石幸徳議員** 今回のこのプレミアム付商品券発行、さきの6月議会の補正の予算特別委員会で、ここにおいても次の補正第3号、つまり、今日提案された補正第3号についてはいろいろと議会サイドも要望、意見が出ていたわけなんですね。つまり、議会としては高いプレミアム率で早く商品券発行に取り組んでいただきたいということなんです。

先ほどからプレミアム率がですね、非常に100%で高いと言われていますが、これは非常に数字、金額の見方でおかしくなるわけですね。今回の場合は3,000円の100%、ですから3,000円ですけれどね、前は5,000円の20%、それはもう元金といいましょうか、もともなる金額で率だけを見とって、本当に高いそういうプレミアムになるのかという問題がありますよ。

そういうことも含めてですね、まず執行部においては、さきの6月議会のいろいろな論議も踏まえて、今度のこの使エールの実施計画ですね、これをどのような検討をしてこの実施計画がつけられてきたものなのか、その点について、最初に聞いておきます。

**○鮫島寿文水産商工課長** このプレミアム付商品券につきましては、6月議会の議案といえますか、予算を要求する段階で、水産商工課としましては商品券発行事業についても検討をしていたところです。

その中で、鹿児島県が6月21日に原油高と物価高に対する支援ということで予算案を発表されまして、6月のたしか23日に県議会で審議がされまして、私どもにも6月23日にメールでそういった県の消費喚起のプレミアム付商品券の発行事業に関する支援があるという情報をいただいたところです。

そうした中で示された考え方等を整理し、また、財政課とも財源の協議をし、そして企画調整課とも交付金事業の活用も含めて検討していく中で、7月6日に市長以下総務課、企画調整課、財政課、水産商工課、農政課とか福祉課も含めた関係課で協議をしたところです。

また、7月12日、約1週間後にまた会を持ちまして、その中で臨時会で提案するもの等をしつかりと整理をして、制度の中身、今、提案しました3,000円で額面6,000円の商品券を購入できる、プレミアム率も100%、県の補助が30%のプレミアム率分を見ていただけるということでしたので、本市の負担分、プレミアム分を70%としまして100%ということで決定をして、最終的には7月19日に市長以下で決定をいただいております。

そういった内容を整理し、その週に議案発送ということで皆様にもお示しをし、本日審議をいただいているところです。

いずれにしても、庁内以外にも先ほど申し上げました販売とかいろんな事務的なものをアウトソーシングできないかということで、関係機関、団体等にもお話をしてお意見をいただきながら、プレミアム率等も含めて庁外とも調整をしながら今回の提案としたところでございます。

**○9番立石幸徳議員** そこで国の交付金、そして今ちょっと説明のあった県の補助金、こういったものを一つ一つですね、検証いたしたいんですが、国のまず交付金は、さきの6月議会でも報告があったんですが、本市には1億2,032万5,000円、これが配分額だったんですね。

今回のこのプレミアム事業では7,000万円をそのうちの導入ちゅうことになるんですが、残り5,000万ぐらいはどういう形で今後取扱いといいましょうか、対応していくことになるんですか。

**○田代勝義企画調整課参事** 今ありましたとおり、プレミアム付商品券はこの臨時会で予算を要求させていただきましたけれども、またこの原油価格・物価高騰の支援の事業というのがほかの課からも上がってきておりますので、今この残る5,000万程度ありますけれども、それらの分については各課から今要望がありますこの臨時交付金活用事業に充てていきたいと考えております。

○9番立石幸徳議員 今、企画調整課参事のほうであったようにですね、今回の分は原油価格あるいは物価高騰への4月26日の国の総合対策から来ているわけですね。残りの分については、また9月議会等でいろいろコロナ対策の政策が出てくると思うんですが、特にこの他市、特に鹿児島市、出水市等がもう既に発表している学校給食の子供支援ですね、こういったものはぜひ検討していただきたいと思います。

それから、県のほうの6月23日に決定をしました、いわゆる鹿児島県地域消費喚起プレミアム商品券支援事業、これはプレミアム付商品券を発行する県内市町村に、県のほうが補助金を出すと。水産商工課長のほうで30%という補助率も言われましたが、この30%はガソリン、軽油、灯油にも使用可能な場合に標準が20%ですけど、そのガソリン等に使う場合に10%を上乗せして30%ということで3,000円という額を言われましたが、県のほうは1世帯当たりを1万円の商品券を支給するちゅうのが前提なんですよね。ですから、1万円の30%で3,000円ちゅうことになるんですが、県が前提とした1世帯1万円の商品券を購入するとして積算したものの、この関係では今度の本市の場合の県の補助金というのはどのような算定になってきているんですかね。

○鮫島寿文水産商工課長 県から6月23日にこういったメールがありまして、私も直接、県の商工政策課に電話を入れまして、制度設計をする中で、今、質疑者がおっしゃいましたとおり、1万円で積算すれば非常に分かりやすい計算かと思いましたが、県にも確認しまして、5,000円なり3,000円、他市においても基準が違いましたのでお話をしましたら、私どもが考えております3,000円で6,000円の額面ということで一般的な世帯、子育て世帯を除く世帯で4セットという提案までしまして、そうしますと、4掛ける6,000円の2万4,000円の額面で、そして1万2,000円を最大負担してということになります。こういった場合でも100%支援、補助をいただけるということで確認をしております。

県としましては、予算の積算ということで、今質疑者がおっしゃいました1万円で3,000円という目安といいますか、そういった県の地域消費喚起のプレミアム商品券の支援事業の予算の積算をしたということでありましたので、私どもが検討した中で、1セット3,000円ですとか、県の1万円ですとか、5,000円とか、他市の例もございましたので、そういった考えを検討する中で、県にも確認しながら制度をこのように3,000円としたところです。

加えて申し上げれば、3,000円としましたのは、販売期間を10月初旬からと考えております。そうしたときに、10月、11月、12月とありまして、一気に1万円を財布から出していただくということではなくて、3,000円でまず1セット買っていただいて、そしてまた必要なときにまた3,000円出して6,000円分買っていただく、そういった使い勝手もいいのではないかとということで、商品券の枚数の中身につきましても6,000円ですが、500円券も4枚、そして1,000円券も4枚入れまして、500円についてはどういった利用かと言いますと、事業者は大きく1,000円を使っていたらいいと思いますが、やはり使い勝手がいいようにタクシー代ですとか、そういったときの初乗り料金は確実に500円発生します。そこで使っていて、使い勝手のいい意味ということで、1万円でもよかったのですが1セット3,000円という低めの設定にして、そしてまた商品券の内訳につきましても500円券を4枚、そして1,000円券を4枚ということで制度を構築したところでございます。

○9番立石幸徳議員 ちょっと私の質疑の趣旨と違った説明になっているかと思うんですが、要は今回の予算案に出てくる県補助金2,880万の算出根拠ですよ。そうすると、これは本市の全世帯を実施計画では9,150世帯としていますのでね、この9,150世帯に3,000円を掛けたその分が県の補助金と、こういう理解でいいんですか。

○鮫島寿文水産商工課長 質疑者がおっしゃいましたとおり、9,150世帯に掛ける3,000円、2,745万円、プラス事務経費が137万3,000円、合わせて2,882万3,000円ということで予算を上げております。

○9番立石幸徳議員 それから、一番気がかりなっていましようか、国県の交付金、補助金はある意味で上部団体から決められてきますけどね。本市自体が独自にどれだけの財源をこの事業につき込むのか、この部分が一番注目していたわけなんです。

そして、結果的には繰入金として3,700万、国県の交付金や補助金と比べたり、あるいはその全体的に3,000円で6,000円の商品券を買うというこの事業をどう見るかと、一番この部分をどのように判断し、執行部が提案してきたのかというところなんですけども。

つまり、前回令和2年度の商品券も6,000円を5,000円で購入したんですけど、この6,000円は何か意味があるんですか。それとその今言った本市独自財源を3,700万とした理由、判断の根拠、この点を聞いておきます。

○籠原正二財政課長 私から市が負担いたしております3,700万円について説明いたしますが、これにつきましては、ふるさと応援基金を活用してございます。

まず、3,700万円という額ありきで、この程度という額ありきで協議が始まったわけではございませんで、まずは今、水産商工課長からあったとおり制度の設計を行いました。その中で、必要とするそれに活用できる財源が全体で1億2,000万ございました。その1億2,000万をどのように配分していくか、9月議会で予定しております事業もございますので、どのように配分していくかとなったときに、おおよそ今市の負担分に対して65%程度が交付金で賄われている形になっておりますが、おおよそそれぐらいの交付金の活用といたしまして、残りを5,000万程度で9月補正のコロナ対策分の原油価格対策分の財源としていこうと考えまして、その穴埋めといたしましてふるさと応援基金を活用することとなった次第でございます。

○9番立石幸徳議員 本市独自財源をどの程度つき込むかというのがまさに政治的な判断になってくるんだろうと思うんですけどね。一応、その部分についての質疑は置きましてですね、あともう少し具体的なことをお尋ねしますが。

これまず販売方法、市内7つの郵便局、7つといいますと枕崎校区が3つ、別府校区に2つあって、あと桜山、立神が1つずつとこういうふうに私は確認しているんですが、この7つの郵便局では、今度の商品券を購入する場合の地域指定といましようかね、市民であればどの郵便局でもいいですよという形にはならないんだろうと思うんですけど、その郵便局では何か地域指定をして、特に子育て世帯になっているか、なっていないかとか、そういうチェックも必要かと思うんですが、その郵便局での販売の在り方、この点についてはどういうふうになっているんですか。

○鮫島寿文水産商工課長 まず、市内7つの郵便局を申し上げます。簡易郵便局を除くとしております。金山郵便局、鹿籠郵便局、立神郵便局、そして枕崎校区では枕崎郵便局と中町郵便局、住吉郵便局、そして別府のほうは別府郵便局となっております。これにつきましては、先ほど申し上げましたグルメ・宿泊クーポン券の販売もお願いをして協力いただいております。

子育て世帯とそれを除く世帯の区別ですけれども、8月1日基準を計画しておりまして、住民基本台帳にあります世帯に、子育て世帯については6セット、そして、それ以外の世帯につきましては4セットということで購入利用券というようなものを封書でお送りしたいと考えております。

その中で、郵便局のほうでそれをお持ちいただいた方に、先ほど言いました4セット、6セット違いますので、利用券の送付した中に郵便局が押すスタンプ欄がございます。そこで、子育て世帯には6セット購入いただける、そして子育て世帯以外には4セット分しか購入できない購入利用券というのを送達予定です。

そして、地域指定につきましては、郵便局に協力をいただくわけですが、できれば最寄りの郵便局ということで考えておりますが、郵便局で一定のある程度の数量を準備し、分けて商品券を販売する予定であります。校区以外のところでの購入も可能ということで調整していただくと

いうことで、現在そういうようなお話で進めているところです。

校区に限定して、その校区内での郵便局で販売ということにはならないように住民の方の利便性等を考えまして、原則最寄りの郵便局でということに混乱しないように、過度に1か所に集中しますと、またコロナの状況で郵便局も大変になりますので、そのような説明をしたいと思っておりますが、原則的には、どこの郵便局でも市内校区外でも買えるということで考えて、今後も調整をしていきたいと思っております。

**○9番立石幸徳議員** あとは、資料を要求した部分についての質疑もありますけれども、取りあえず私も1人だけしゃべるとあれなんで一応その部分について保留をしておきます。

**○12番東君子議員** 今回のプレミアム付商品券、市内全世帯を対象ということで、これは大変喜ばれるのではないかなというふうに私もうれしく思いました。

そして、私のほうからは1点、業種別利用実績のところを利用して店舗についてお伺いをいたします。ここにいろんな業種の方がいろいろ載っていますが、今までに市のほうに申込みをしましたが、いや、ちょっと、あなたのところはということで、市側がお断りをしたという店舗というのはありますか。

**○鮫島寿文水産商工課長** 商工会議所が事業実施主体となりまして発行していることが多かったわけですが、今、質疑者からありましたようなお断りをしたということは聞いていないところですが、今回、商品券の利用できる店舗ということで、本日の議会の審議を経て、8月初旬には広報紙等で利用できる店舗ということで募集を市のほうでしたいと思っております。

その中で、ほとんどの事業者はオーケーということで考えておりますが、商品券の利用できる内容を対象として、資産形成につながるような支出や金融商品、そういったものへの販売を目的とした店舗とか、国や地方公共団体の支払いとか、公営ギャンブルに使うような利用は駄目ですとか、商品券とかほかのプリペイドカード、切手などに換金性の高いもの、そういったものは除くということで考えております。

これまでの実績といいますか、私どもが把握している中では、店舗をお断りしたというような情報は把握していないところです。

**○13番清水和弘議員** 今回のこのプレミアム付商品券というのはですよ、物価高騰の影響を受けた生活者の支援及びこの地域内の消費喚起を促すとなっておりますけどね。この場合ですね、私が考えるにはこの施設入居者、こういう方へのプレミアム付商品券の販売というのはどのように考えているんですか。

**○鮫島寿文水産商工課長** 8月1日を基準としまして、住民の方へ子育て世帯または子育て世帯以外の世帯ということで購入利用券の送付を考えております。

そうした中で、住民基本台帳に記載のある世帯ということでお送りしますが、その中に住所はあって、そして介護施設等に入所しているということで住所地に届いたが入院中とか入所中で取りに行けないということがあれば、親族の方でもそれを預かって購入できるというような対応をしたいと、その辺につきましては、福祉課とも協議をしながら、広く世帯に行き渡るような庁内体制を敷いて、可能としたいと考えております。

**○13番清水和弘議員** いろいろ担当課は考えておるみたいですけどね。要は、この施設入居者数、あるいは入居施設、これがどのくらいあるのかですね、この方々の購買量をどのくらい予測されているのか、その辺はどうなってるんですか。

**○福永賢一福祉課長** まず、介護の関係で申しますと、特別養護老人ホームが市内に3施設あります。入所者数はそれぞれ大体50人から70人程度です。介護老人保健施設というのも市内に2か所あります。これにつきましても、同じような入所者数になっております。また、養護老人ホームが市内に1か所ありまして、こちらも入所者数は50名程度となっております。それから、グループホームが市内に4か所ありまして、それについてはそれぞれ9名ということになってお

ります。あと、介護医療院が1か所、こちらに50名入所者がいるということになっております。主なものとしては、このようになっております。

また、障害施設等もあります。障害施設等につきましては、40人入所できる施設が1か所ありまして、また障害者のグループホームでありますとかそういったものがあります。入所に関する部分で、今ちょっと確認できるものとしては、そのような状況です。

以上です。

**○13番清水和弘議員** これまでプレミアム付商品券を発行していますけどね、こういった施設入居者のことを考えた発行事業になっていたのかですね、疑われるんですよ。

これまでもこのプレミアム付商品券を発行していますけどね、これまでの経過、施設入居者の人たちに対して発行したことがあるのかどうか、どうなんですか。

**○鮫島寿文水産商工課長** 水産商工課でこれまで発行した内容としましては、前回のコロナ関係の令和2年度の資料を提出しました内容につきましても、購入を希望された方ということで、前回は日を決めて、土曜日、日曜日に総合体育館で販売をして、そこで購入いただいているところです。それも、全ての市民の方が買われたということではなくて、セット数に上限がありましたので、その中で販売がされたところです。

また、商工会議所のほうでも土曜日、日曜日に完売できなかった部分は、その翌週の月曜日から金曜日までの間に全て完売したということですが、質疑者がおっしゃるような福祉施設、介護施設等の方を対象に販売ということはしておらず、市民を対象にということで、購入希望の方は、先ほども申し上げましたが、前回の商品券につきましても新型コロナウイルス感染拡大によりまして売上げの減少した市内事業者の事業継続を支援し、そしてまた市内経済循環を高めることを目的として商工会議所が事業実施主体となりまして、市の補助事業で事業者へエールを送るという意味を含めて、このような名称も含めて実施をしたところです。

介護事業所とか福祉施設等の入所者を対象にして、限定した商品券の発行というのは、これまでに水産商工課ではしていないところです。

**○13番清水和弘議員** 何か今聞いとったらですよ、入居者は枕崎市民じゃないみたいな発言じゃないですか、これはちょっとおかしいんじゃないですか。

**○本田親行副市長** 水産商工課長が申しましたように、これまでの商品券については、発行部数等も限定しまして全員に購入していただくという形ではございませんでしたけれども、令和2年度に実施いたしました国の定額給付金、それにつきましては、全市民に給付したところでありませ

す。今回の商品券につきましても、全世帯を対象に郵送していくわけですよ。住所も施設においでいる市民の方もいらっしゃると思いますので、そういう方々も含めて福祉課とも連携を取りながら、希望がある場合には、御家族であるとか販売できるような形に努めてまいりたいと考えております。

とにかく全市民を対象に、単独で商品券を発行するのは今回が初めてでございますので、議員がおっしゃるような趣旨で行き渡るよう努めてまいりたいと考えております。

**○4番沖園強議員** ただいま出たように、施設入所にあつてやむなく住所を変えんな済まんという事例が出てくるわけですよ。その各世帯への郵送はいつからいつまでされるんですか。住所変更等が生じる事例が出てくると思います。

**○鮫島寿文水産商工課長** 県内の他市ですとか南薩4市の状況を見ますと、さきの6月議会等で補正をされた自治体においては、7月1日基準の住基台帳を基にとか、そして9月1日発行というところが多うございました。

本市につきましては、本日提案をいたしましたので8月1日基準の10月1日が土曜日である関係上、10月3日の月曜日からの販売と考えております。

今、質疑者がおっしゃった住基台帳の記載の基準日というのは、8月1日を考えております。やはり、個人情報そういったものを私どもの水産商工課、経済担当の部署で預かるのは非常にどうかと思いますが、企画調整課の情報政策係や市民生活課、また福祉課とも協議しながら、基準日ということで一定の基準は定めて、これに基づいて住基台帳に記載のある方ということで、今、副市長から説明がありましたとおり施設等に住所が移っている方にもしっかりと届くような形で家族の購入も含めて購入希望の方に行き渡るように、購入引換券を送達をして、そして郵便局での販売という形を取っていきたくと考えております。

○4番沖園強議員 あともう一点なんですけど、今までの利用実績が示されているんですが、卸売業、小売業、この額の割合でよろしいですので、例えば卸売・小売ですから大店法に基づく大型店舗、そういったものに何割ぐらい流れているのかお示しいただきたい。

○鮫島寿文水産商工課長 まず業種ごとということで大分類でお示しをしたところですが、卸売・小売が2番目に多く46店となっておりますが、この内訳につきましては、私ども直接事業実施をしておりませんので、商工会議所からの精算といいますか、実績報告に基づいてこのような仕分をしております。

今、質疑者がおっしゃったような数値というのは、現在ちょっと持ち合わせておりません。ただ、後の質疑であります大型店といいますか、111件の利用店舗があつて、上位の20社、もちろん大型店も入っておりますが、上位の20社で1億を超える販売額となっております。

発行総額が1億2,000万ですので9割ぐらいは上位20社、この上位20社の中には県内に本社があつて枕崎に営業所といいますか店舗のある大型店も含まれております。また、地元の事業者も含まれて、上位20社で9割程度、1億を超える販売額となっているところで。

○4番沖園強議員 大体把握されているようなんですけど、この点につきましては、非常にお隣のまちを言うのもおこがましいんですけど、小売業者、小さな市内事業者が大型店舗に流れているという市民の批判等もございまして、そして、枕崎市みたいに事業者応援給付金等が充実しているほうがかえって市民に対してのメリットがあるんじゃないかという声も聞くわけですよ。ですから、あと5,000万交付金があるということですので、そういった面も含めて、ぜひ前向きに検討していただきたいとよろしくお願い申し上げます。

○6番城森史明議員 購入上限を子育て世帯と一般世帯と分けてあるわけですね、この狙いというのはどこにあるんでしょうか。

○鮫島寿文水産商工課長 購入上限を子育て世帯を6セット、そしてそれ以外の世帯を4セットとしましたのは、子育て世帯の支援という意味もございまして。そして、その数値につきましても比率を6対4であるとか、7対3であるとか、いろいろ庁内でも検討しました。

しかしながら、本市の状況を見ますと、先ほど9,150世帯とありましたが、約1,500世帯が子育て世帯ではないかということで、福祉課、また市民生活とも情報を共有して積み上げたところですが、やはり子育て世帯以外のところも、1人世帯もあつたり2人世帯もあつたりしますが、そういったところで、やはり同じく物価高そして原油高の影響を受けているということで、先ほど申しあげました3,000円の4セット、購入金額としましては上限1万2,000円で額面2万4,000円ということの支援、プレミアム金額といたしましては1万2,000円のプレミアム分ということで考えたところです。そして、子育て世帯におきましては、1.5倍の6セットということで考えたところです。

1万8,000円の購入金額で額面3万6,000円のプレミアム付きの商品券ということで差をつけて、子育て世帯の生活支援ということで一定の差を設けたというところがございます。

○6番城森史明議員 子育て世帯の支援ということでね、人口減少ということが念頭にあったのか、そういうふうなところがあったのかというのを聞いているんです。

○鮫島寿文水産商工課長 質疑者がおっしゃるとおり、やはり人口減少、出生率そういったもの

も含めて総合的に勘案して、先ほど申しあげました7月に入ってから3回ほど庁内でも企画調整課、財政課、先ほどの福祉課とも協議をしながら市長以下で協議をして、今回の仕組みといたしますか、商品券発行事業の事業概要としたところでございます。

**○6番城森史明議員** いろんな分け方があると思うんですよね。所得制限とか、高齢者を大事にするとかいろんな分け方があるわけですよ。

だけど、こういうのはある程度、均一的に全世帯平等にするのが1つの方法かなと思いますよ、どちらなのか。

そういう意味で、市長はさっき言った人口減少に対する子育て世帯をより支援するということなんですが、市長は、以前、経済的支援は好まないとそういうことを言われましたよね。地方創生において、他自治体はいろんな経済的支援をやっているが、私は好みませんとそう言っておられましたか、そういう観点からはちょっとは反対方向になるんじゃないですか。

**○前田祝成市長** 今回のプレミアム付商品券については、趣旨としては当然、生活者支援ということがございますので、そういう形を取らせていただきました。

私の政策の好む、好まないというよりも、現状を見極めて職員と協議をした中で今回はこうすべきであろうということで採用させていただいたところでございます。

先ほどの子育て世帯に上限額を増やしたということにつきましては、状況を考えたときにやはり今回の物価高騰の影響をより多く受けるのが子育て世帯ではないかという判断もございます。

そういう意味では、やはり子育て世帯に少しでもこのプレミアムの部分を実感していただきたいということで、子育て世帯に上限額を増やしたというような状況でございます。

基本的に生活者支援というところにつきましては、まさにプレミアム率のところが生産者支援であって、実際経済として回す部分というのは、やはり事業者支援になろうかと思っております。その辺はバランスよくやっていければなということで、庁内で協議をしたところでございます。

**○10番下竹芳郎議員** プレミアム商品券なんですが、発行数が3万9,600セット用意していて、子育て世帯の上限が6セット、子育て世帯以外が4セットなんですが、例えば高齢者世帯で、うちは3セットでいいとか、2セットでいいとかいう方もいらっしゃると思うんですよ。もしここで売れ残った場合はどういうふうにしますか。

**○鮫島寿文水産商工課長** 今、6セット、4セットということで世帯の状況によって分けて上限額をしております。今、質疑者がおっしゃましたとおり、上限は6セット、4セットですが、状況によっては2セットでいいとか、3セットでいいとか、また、購入を希望されない方もいらっしゃると思います。そこは、もう購入の実績になると考えております。売れ残った分をどうこうというのは実績でしかないのかなと思っております。

**○10番下竹芳郎議員** その売れ残った分は、ほかの方には回さないってということですね。

**○9番立石幸徳議員** 保留をしておりましたけど、要求資料に基づくこの2年前の利用実績ですね、先ほども幾らか出たんですが、2年前の使エールの評価、これは6月議会のときに私が要求した資料、令和2年度の臨時交付金活用事業一覧、この中に2年前の使エールの評価が出ているんですね。

どういうふうに書いてあるかということ、プレミアム付商品券を発行することにより、売上げが減少している市内事業者の事業継続を支援するとともに、地域内経済循環を高めることができた。これが2年前の使エールの評価ですよ。

ただ、この利用実績からいくと、この評価を素直に受け入れることができない部分があるんですね。つまり、卸売・小売業は、もう大半と。卸売・小売業は市内事業者が果たして幾つあるのか。つまり、本社がですね、どこにあるのかということも地域内経済循環に関わってくると思うんです。

ですから、これ2年前もよその市でいわゆる純粋な市内事業者と、そういう進出企業とを分け

た形での商品券発行というのを取り組んでいるところもありましたよ。

だから、今後はですね、やはりこういった面も相当配慮をしながら、地域内経済循環というのに取り組まないと、商品券を発行したから、もう市民の方があけすけに言っているのは、儲かるのは大手スーパーだけじゃないかと言われるわけですね。その辺は生活支援ですから致し方ない面もあるかもしれませんが、やはり何らかの対応策っていうのは考えておくべきだと思うんですが、そういった面の検討ちゅうのはなされているんですかね。

**○鮫島寿文水産商工課長** 前回の商品券事業といいますのは、資料にもありますとおり1億2,000万円の利用があったわけですが、地域内消費喚起としての一定の起爆剤、経済循環の後押しになったと考えております。

1,000万円分のプレミアムではありますが、(14ページに訂正発言あり)購買意欲をかき立てて利用いただいたと思っております。

今、市外に本社のある事業所ということでございますが、県内他市においては、大型店舗と分けて実施をしている部分もございますが、本市に営業所のある、店舗のある事業所におかれましても、従業員の雇用であったり、また、営業所があるということで法人市民税の課税客体にもなっていると考えております。また、固定資産においても課税の対象ということで考えております。

今、議員がおっしゃったような考えもあることは承知をしております。今回、生活者支援ということでその辺を分け隔てなく販売ということで考えているところですが、大手のそういったスーパーにおきましても、先ほど申し上げました地域経済の大きなインフラということで考えております。

確かに小規模な事業者等も経営が非常に厳しいとお伺いしておりますが、そのような大型店につきましても、地域内のやはり大きな地域の活性化に貢献いただいていると思っておりますので、そのような意見も踏まえながら、今後どのような商品券発行がよろしいのか、また検討して進めてまいりたいと思います。

**○9番立石幸徳議員** 最後に担当課長のほうで、今後、検討もされるということをお聞きしましたので、ぜひそういった細やかな配慮もしていただきたいと思っております。

最後にこの県の支援事業、これ先ほども言いましたがガソリン、軽油、灯油に使用可能な場合に10%加算、そうしますと、例えばガソリンスタンドとかそういったところも今回は、今回はと言いますか前回どうだったのか、そういうスタンドの店舗もこの事業に参加していただけるようになっているのかですね、その点を確認いたします。

**○鮫島寿文水産商工課長** すみません、先ほどの答弁を訂正いたします。

私、前回の商品券では1億2,000万、そしてプレミアムを1,000万円と申し上げましたが、プレミアム分は2,000万円ということで訂正をさせていただきます。

今御質疑の石油製品、ガソリンとか灯油の販売店の過去の実績ですが、令和2年度のプレミアム付商品券のときもガソリンスタンド等にも商品券利用店舗ということで応募いただきまして、実際にそこで商品券を御利用いただいております。

今回につきましても、先ほど申し上げました8月の初旬、広報まくらぎきで利用店舗を広く募る予定ですが、石油製品を扱っているガソリンスタンド、そういったところにもこちらから声かけをしまして、参加いただくということで考えております。

**○5番禰占通男議員** 先ほどから販売箇所ということで郵便局ということですよ。今回2回目ということで、今までの販売方法に対して郵便局を利用するということのメリットちゅうのは、何か明確に見えているんですか。

**○鮫島寿文水産商工課長** 令和2年度の実施のときには、先ほども申し上げました総合体育館で密を避けて、待つ椅子の体制とか、間隔を置きながら、人が集中しないように2日間に分けて実施したところですよ。



そして、完売できなかった部分は、翌日以降商工会議所で販売をいただいたということですが、郵便局での販売といいますのは、やはり総合体育館まで車や自転車に来て、徒歩の方もいらっしゃいましたが、そういったことも大変だったというお声も聞いたり、また1か所に集めるというのが、やはりコロナ感染防止上いい方法があればということで、郵便局にグルメ・宿泊クーポンの発行のときに御相談しましたら、郵便局で対応できると。

県内の南薩でも、ほかの市でも郵便局での販売を考えているということでございましたので、私どもからグルメ・宿泊クーポンで話をしていた中で、今回の商品券についてもやはり先ほど申し上げました金山、そして別府にも郵便局がございますので、他市においてはJ Aとかいろいろな窓口でというのはありますけれども、J A等よりも郵便局のほうが市内に7つ簡易郵便局を除けばありますので、利用者の利便性からもよろしいのかなと。

そして、期間におきましても10月3日からの販売を考えております。12月の下旬まで最大限販売できるように考えておりますので、1か所に集中して、日にちを2日、3日に限定するのではなく、先ほど申し上げました10月に3,000円の1セットを買って、そしてまた11月に1セット買うとか、そういった使い方もできるのかなということで利便性も高まり、また期間も長く取れますので、郵便局のほうが効果的な販売方法ではないかということで今回提案したところです。

**○5番 禰占通男議員** 予算書等の関連でもうちょっとお伺いいたしますけど、予算書に短期事務雇用職員1人分というのが53万円とあるんですけど、支出のほうで。ここで下に商品券販売業務で475万2,000円も支出になっているんですけど、今課長がおっしゃられるように、コロナで今までのプレミアム付商品券の販売と違って密を避けるためということでも、この販売業務の経費と上の短期事務員の雇用ということで考えたら、ほかの販売方法も考えられるんじゃないかと私はこの議案書をもらったときにそう思っているんですけど。

地域性ということでいろいろ考えられるのは、400万を利用して、公民館を巡回して販売とか、いろいろな方法が考えられると思うんですよ。ただ、課長がおっしゃられるように、その密をどうするかということなんだけど、そういった庁内での議論というかその考えとか検討はなかったんですかね。

**○鮫島寿文水産商工課長** 補正予算の第3号の8ページにあります会計年度任用職員報酬につきましては、これにつきましては、事務所内、水産商工課内での事務補助ということでお願いしているところです。

質疑者の公民館での販売ということにつきましては、県内の他市の状況を見ますと、合併した市町村等ではなかなか行政範囲も広くて地区公民館で市職員が出向いてとかそういったことも実施の面で検討を追加したところもございます。

私どもとしましてもそこは考えたところですが、商品券という金券ですので、それをまた議員もおっしゃったとおり、10月10日は何々公民館で、地区館でとした場合にまたそこにどつと来て、便利は便利ですけど、やはり密になるのではないかということと、金券をずっと持ち歩くということにもなりますので、そこは金庫とかそういったものがない状況もございます。

そう考えますと、金銭事故等も踏まえて、やはり郵便局での販売を、市内限定で7か所ですが校区ごとにも1つ、2つはございますので、そういったことで考えております。

検討については、私どももそういった対応も可能かなということで検討はしたところでございます。

**○5番 禰占通男議員** もう一点、この最後の資料等にもありますように物価高ということで説明もありますけど、先ほど課長もおっしゃられたけど、ガソリンスタンドは要請はなされたということですけど、一番の問題は、今の社会情勢から見て原油に関するもの、天然ガスに関するもの、そして本市で本当にもう昔はまきを使っていた生活が今はもうガスがないと生活できない。IHを使って電力がないと立ち行かないということで、プロパンガス販売業者等の参加も私は本当に

望まれるのかなって。できれば電気代もあれは引き落としじゃなければもう本当にこういうもので使って支払いができたなら余計いいんじゃないかとそういうことも考えているんですよ。

ですから、そのプロパンガスの対応とかその辺も本当に要請してもらいたいと思いますが、どうなんでしょうかね。

**○鮫島寿文水産商工課長** 都市ガスと違いまして、私が聞いていますのはプロパンガス、LPガスは、やはり原油高の影響、石油から生成されるプロパンガスと伺っております。

そうした中で、前回令和2年度に実施をしました商工会議所が実施主体となったプレミアム付商品券の事業におきましても、ガス販売の事業所も手を挙げていただきまして、利用店舗ということで実際に利用がされて、商品券利用があったと把握しております。

今回につきましても、質疑者がおっしゃいましたとおりガスの関係も、もし手を挙げていないような状況があれば、原油高、物価高ということで石油関係のこういった燃料等も対象ということでありますので、こちらのほうからお願いといいますか、利用店舗に手を挙げてくださいということでお話はしていきたいと思っております。

**○6番城森史明議員** 最後にちょっと聞きますけど、先ほど企画調整課参事が要はこの国庫支出金、これを5,000万ほど残しているということでしたが、それに関しては関連がありますので聞いておきますが、事業者向けってということで考えておられるんですか。

**○田代勝義企画調整課参事** この残り5,000万を活用した事業につきましては、それぞれ先ほど言いましたが、複数の課から幾つかの事業が来ているところですけども、その中身につきましては、事業者支援だけではなく、例えば学校の給食とか、保育園等による給食の食材の高騰に関わるものの支援というものも要望が来ておりますので、市民生活、そしてまた事業者支援、そういったものを含めた事業を今予定しているところでございます。

**○6番城森史明議員** 肥料代がもう倍ほど上がっているんですね、農業の肥料代。それを国が7割補填すると。使用者の方については3割ほど値上げになります。この前の参議院選挙でも国が7割は負担しますと明言しているんですね。もう肥料も農薬も上がっているんですね。ですから、そっちのほうをもっとスピーディーに、今の値上がりもすごい値上がりをしている分野がありますよ。その辺の分析なんかはできているんですかね。そして、分析をしなければ、そういう政策も組めないわけで、スピーディーにやってほしいんですが、9月議会だと思んですが、どのぐらいの予定を考えているんですか。

**○鮫島寿文水産商工課長** 肥料とは違いますが、今、企画調整課参事からありましたが水産業関係で申し上げますと、やはりうちには養殖業はないので肥料とかいろんなそういったものはないですが、やはり燃油高ということで、皆さんも承知のとおりA重油、漁業とか水産加工業いろんな中で重油を使うわけですけども、これが100円を超えたり、漁業関係で申し上げれば燃料の高騰ということで令和4年1月からセーフティーネットが発動されております。

今把握している中では、1、2、3月と四半期ごとに発動ですが、4、5、6月分まで発動されております。

こういったものの支援を、今参事からありましたとおり水産商工課では、これらの分野の支援ということで考えております。

農政も同じように、今農政課とも燃油関係で共有する部分もございまして、農政課等もそのような物価高騰またコスト高のことについての協議を進めておりますので、そういったことで進めていくと考えております。

**○本田親行副市長** 農政課におきましても、飼料であるとか農薬の高騰に対する影響額というのは調査しておりまして、今後、秋作、冬作等に向けて影響がさらに大きくなると分析しているようでございます。それに向けまして、9月補正での対応を現在考えているということでございます。

○2番眞茅弘美議員 ちょっと1点だけ。

このプレミアム付商品券は全世帯が対象で、購入引換券を持参しての引換えとなるということなんですけども、販売期間は長いんですけども様々な事情で郵便局まで行けない方もいらっしゃると思うんですけど、その場合は代理の方でも大丈夫でしょうか。

○鮫島寿文水産商工課長 今ありましたとおり、施設に入所されている方とかそういった方がいらっしゃると思いますので、私どもが今考えている代理人による購入ということでは、同一世帯の方であったりとか、また、先ほど言いました老人福祉施設とかそういった施設にある方は、施設の職員が、家族が身寄りのない方もいらっしゃるかもしれませんので、そういった場合には施設の職員でも市長が認める者ということで広く行き渡るように、購入できるように対応していきたいと考えております。代理の方でもオーケーということで考えております。

○2番眞茅弘美議員 高齢の独居老人の方とか、そういう方の場合でも大丈夫でしょうか。

○鮫島寿文水産商工課長 独居老人の方で足腰が弱って、なかなか最寄りの郵便局までも行けないという方がいらっしゃると思いますので、そういった方は、代理の方で、家族の方であったり、また、相応の方が代理で購入というのもオーケーということで考えております。

○永野慶一郎議長 ほかにございませんか。——これをもって質疑を終結いたします。

これから討論に入ります。

討論の希望のある方の挙手を求めます。

立石議員お1人ですかね。

立石議員。

○9番立石幸徳議員 私は、議案第51号に賛成の討論をいたします。

コロナ禍における原油価格や物価高騰に対する今回のプレミアム付商品券発行は、時宜を得たタイムリーなものになっていると思います。

本市においても、既に本年秋から家庭用LPガス基本料金値上げを通知されている事業所もございます。そういった中、市民の生活支援、そして特に子育て支援に配慮した取組は評価すべきであると考えます。

国の交付金や県の補助金に比べ、本市独自の財源をもう少し増額計上できなかったのか、そういった思いもございしますが、予断できないコロナ対策として、今後の課題としてなお一層の充実を希望し、賛成の討論といたします。

○永野慶一郎議長 これをもって討論を終結いたします。

これから採決いたします。

お諮りいたします。

日程第3号は、原案のとおり可決することに御異議ありませんか。

[「異議なし」と言う者あり]

○永野慶一郎議長 御異議なしと認めます。

よって、議案第51号は、原案のとおり可決されました。

この際、お諮りいたします。

本臨時会で議決された案件について、その字句等の整理を要するものについては、その整理を議長に委任されたいと思いますが、御異議ありませんか。

[「異議なし」と言う者あり]

○永野慶一郎議長 御異議なしと認めます。

よって、そのように決定いたしました。

これをもって、本臨時会の議事の全てが終了いたしましたので、令和4年第5回臨時会を閉会いたします。

午前10時59分 閉会

地方自治法第 123 条第 2 項の規定により署名する。

枕崎市議会議長 永 野 慶一郎

枕崎市議会議員 城 森 史 明

枕崎市議会議員 立 石 幸 徳